

愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ） / （成長タイプ）

追加型投信 / 内外 / 資産複合

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2021年6月30日

安定タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

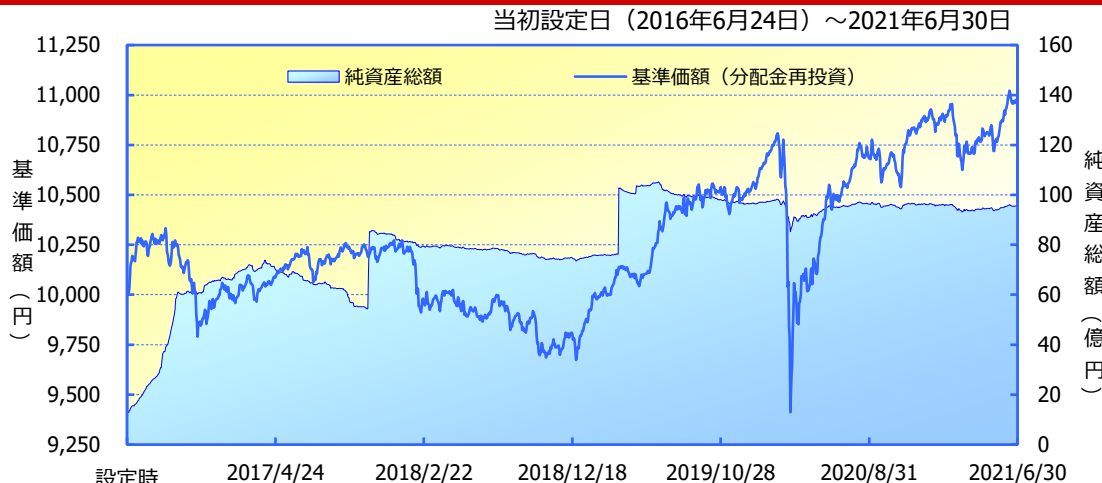
「基準価額・純資産の推移」

2021年6月30日現在

基準価額	10,974 円
純資産総額	95億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+1.0 %
3か月間	+2.4 %
6か月間	+0.5 %
1年間	+4.8 %
3年間	+11.0 %
5年間	+8.8 %
年初来	+0.5 %
設定来	+9.7 %



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
分配金合計額	設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	3.2%
先進国株式ファンド	3.2%
新興国株式ファンド	3.2%
国内REITファンド	5.0%
先進国REITファンド	4.9%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	53.1%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	26.5%
コールローン、その他	1.0%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
 ※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。
 ※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

通貨別構成

通貨	比率
日本円	88.2%
米ドル	9.7%
ユーロ	1.1%
豪ドル	0.4%
英ポンド	0.3%
シンガポール・ドル	0.2%
カナダ・ドル	0.1%
香港ドル	0.1%
スウェーデン・クローネ	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

米国の金融緩和と政策の早期縮小による将来の成長率鈍化が意識され、長期金利は低下し、新興国債券（為替ヘッジあり）ファンドや先進国債券（為替ヘッジあり）ファンドが上昇、国内の新型コロナウイルスワクチン接種の進展への期待や海外の株式指数による組入比率引き上げなどから国内REITファンドも上昇し、ファンド基準価額は上昇しました。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身で判断ください。8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

設定・運用



ワイエムアセットマネジメント

商号等

ワイエムアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

安定タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1カ月間	3カ月間	6カ月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.0%	-1.5%	+8.3%	+80.4%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.0%	+8.9%	+22.2%	+127.4%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.0%	+6.8%	+19.1%	+100.5%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.5%	+8.0%	+24.1%	+50.3%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.9%	+12.5%	+27.5%	+42.7%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.5%	+0.3%	-3.4%	+2.4%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+1.0%	+4.1%	-3.3%	+6.9%

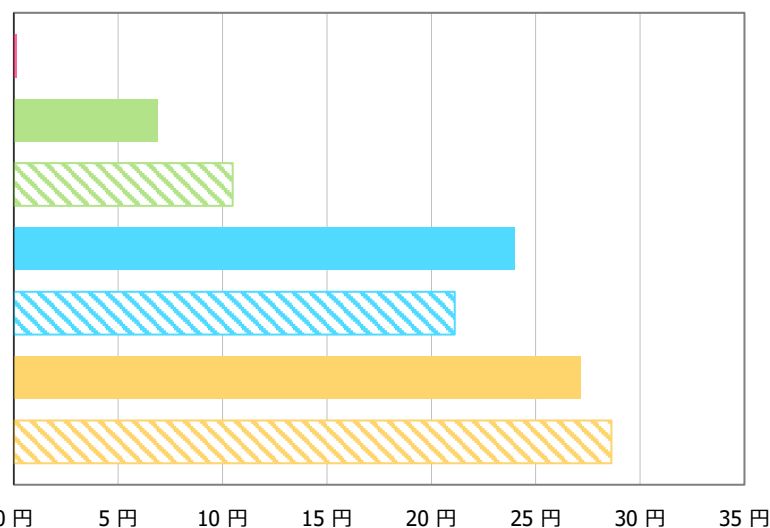
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2021年6月末の基準価額	10,974 円
2021年5月末の基準価額	10,865 円
変動額	109 円

内訳	合計
国内株式ファンド	0 円
先進国株式ファンド	7 円
新興国株式ファンド	10 円
国内REITファンド	24 円
先進国REITファンド	21 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	27 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	29 円
小計	118 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲9 円

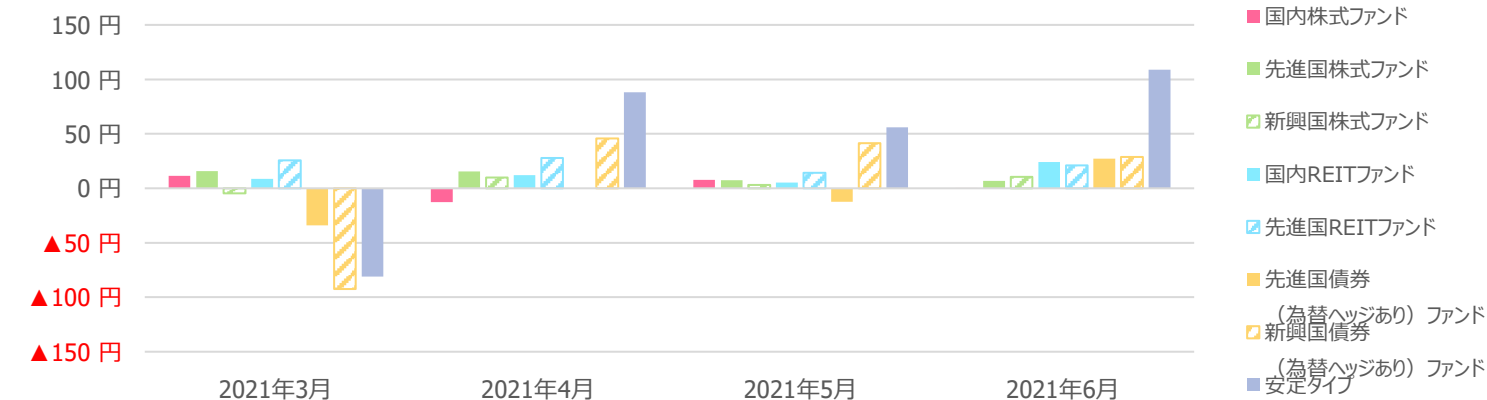


※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ） / （成長タイプ）

追加型投信 / 内外 / 資産複合

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2021年6月30日

成長タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

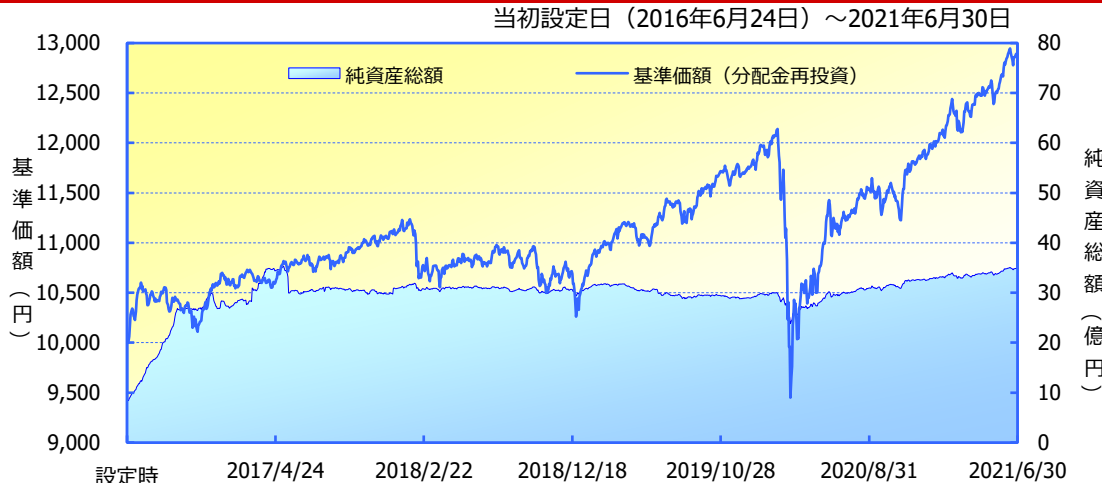
「基準価額・純資産の推移」

2021年6月30日現在

基準価額	12,890 円
純資産総額	34億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+1.7 %
3か月間	+4.1 %
6か月間	+7.6 %
1年間	+16.3 %
3年間	+19.8 %
5年間	+26.7 %
年初来	+7.6 %
設定来	+28.9 %



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期 (年/月)	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	8.2%
先進国株式ファンド	8.2%
新興国株式ファンド	8.3%
国内REITファンド	12.5%
先進国REITファンド	12.2%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	33.2%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	16.4%
コールローン、その他	1.0%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

通貨別構成

通貨	比率
日本円	70.9%
米ドル	24.2%
ユーロ	2.3%
豪ドル	1.0%
英ポンド	0.6%
シンガポール・ドル	0.4%
カナダ・ドル	0.3%
香港ドル	0.2%
ブラジル・リアル	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

国内の新型コロナウイルスワクチン接種の進展への期待や海外の株式指数による組入比率引き上げなどから国内REITファンドは上昇、米国の長期金利低下や資源価格上昇を好感して先進国REITファンドも上昇し、ファンド基準価額は上昇しました。

成長タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1カ月間	3カ月間	6カ月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.0%	-1.5%	+8.3%	+80.4%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.0%	+8.9%	+22.2%	+127.4%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.0%	+6.8%	+19.1%	+100.5%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.5%	+8.0%	+24.1%	+50.3%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.9%	+12.5%	+27.5%	+42.7%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.5%	+0.3%	-3.4%	+2.4%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+1.0%	+4.1%	-3.3%	+6.9%

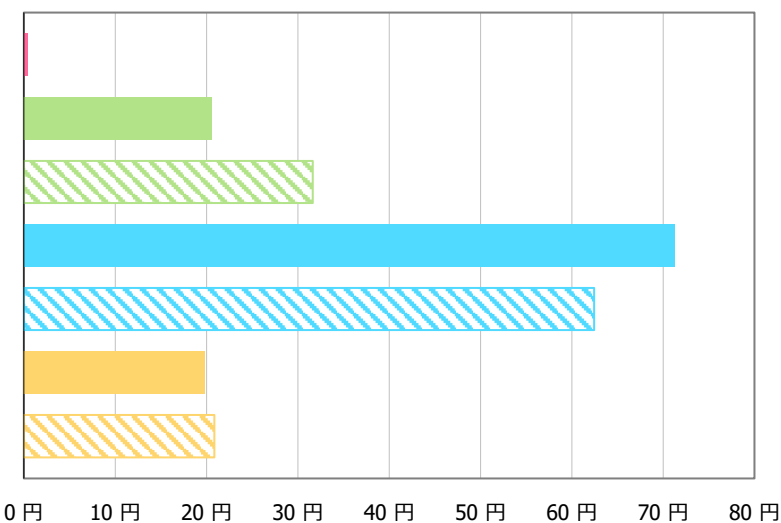
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2021年6月末の基準価額	12,890 円
2021年5月末の基準価額	12,678 円
変動額	212 円

内訳	合計
国内株式ファンド	0 円
先進国株式ファンド	21 円
新興国株式ファンド	32 円
国内REITファンド	71 円
先進国REITファンド	62 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	20 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	21 円
小計	227 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲15 円

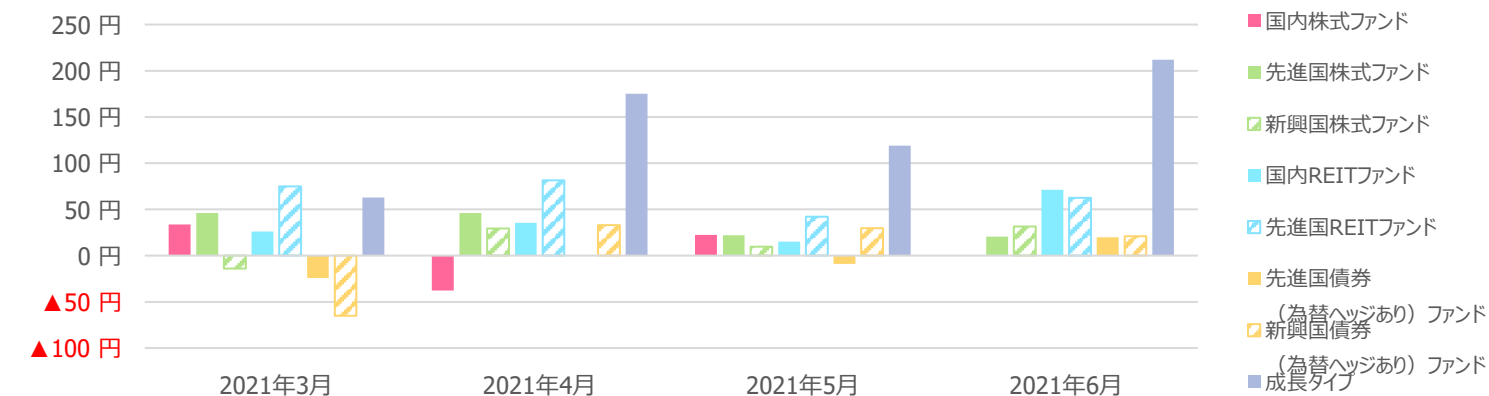


※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



(国内株式)

国内株式市場はおおむね横ばいとなりました。上旬は国内の新型コロナウイルスワクチン接種の進展への期待が株価を押し上げました。中旬には米国のFOMC（米国連邦公開市場委員会）後に利上げ時期の前倒しが懸念され米国金利が不安定化したこともあり株価は一時、弱含みました。下旬に入ると英国などにおける新型コロナウイルスのデルタ株への懸念が強まったことで株価の上値が重い展開となりました。

(先進国株式)

先進国株式市場は上昇しました。経済活動再開期待の高まりにより上旬は欧州株が堅調に推移しました。中旬にはFOMC後に米国金利が不安定化したことなどにより欧米株共に弱含んだものの、下落は一時的なものにとどまりました。下旬に入ると米国はバイデン米大統領のインフラ投資計画進展を好感し強含んだ一方、欧州は新型コロナウイルスデルタ株への懸念が強まりました。

(新興国株式)

新興国株式市場は上昇しました。経済活動再開期待の高まりやデジタルトランスフォーメーションの恩恵などから輸出が好調な台湾や韓国は上昇しました。下旬に入るとバイデン米大統領のインフラ投資計画進展を好感して強含みました。

(国内リート)

国内リート市場は上昇しました。月間ベースでは8カ月連続の上昇です。国内での新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中、上昇が続きました。2021年3月に続く、FTSEグローバル株式指数によるJ-REITの組入比率引き上げも指数の押し上げに寄与したとみられます。用途別では商業施設・物流施設が上昇した一方、ホテル・オフィスでは軟調な銘柄が目立ちました。

(先進国リート)

先進国リート市場は上昇しました。米国では、月前半に長期金利低下を受けて上昇し、月後半に政策金利引き上げの前倒し観測から調整しましたが、月間では上昇となりました。欧州では、行動規制や米国の渡航制限の緩和が好感された一方、英国でのデルタ株感染拡大が懸念され、上値の重い展開となりました。アジア・オセアニアでは、米国の長期金利低下や資源価格上昇を好感し、オーストラリア中心に上昇しました。

(先進国債券)

先進国債券市場は上昇（金利はおおむね低下）しました。米国のFOMCで利上げ開始時期の見通しが前倒しされたことで、金融緩和政策の早期縮小による将来の成長率鈍化が意識され、長期金利は低下しました。他の先進国債券も米国の金利低下に伴い、おおむね金利低下となりました。

(新興国債券)

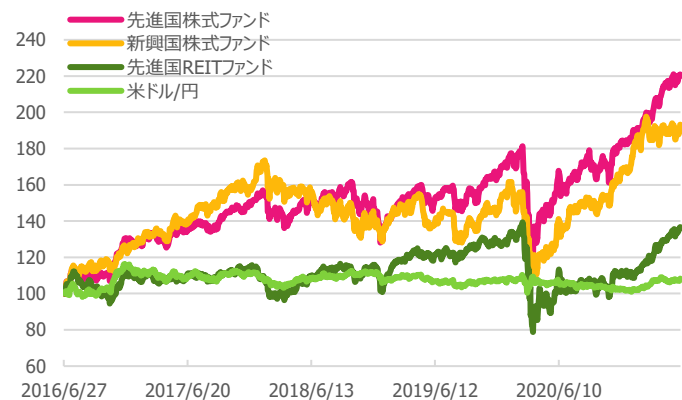
米ドル建て新興国債券に関しては、FRB（米国連邦準備制度理事会）の早期利上げ観測の高まりなどを受けてスプレッド（米国債との利回り格差）は拡大圧力が優勢となりました。

(為替)

為替市場では、米ドルが上昇しました。米国のFOMCで利上げ開始時期の見通しが前倒しされたことなどから、米ドルは主要通貨に対して全面高となり、対円でも米ドルは上昇しその他の主要通貨は対円で下落しました。

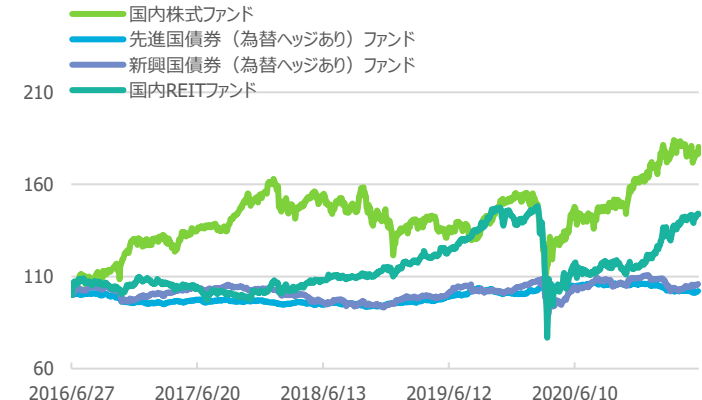
新興国通貨は、対円でおおむね横ばいの動きとなりました。為替市場では、米ドルの上昇が新興国通貨の下落圧力となりましたが、通貨によってまちまちな動きとなりました。

組入ファンド（為替ヘッジなし）と為替の価格の推移



※ファンド設定日を基準として指数化しています。

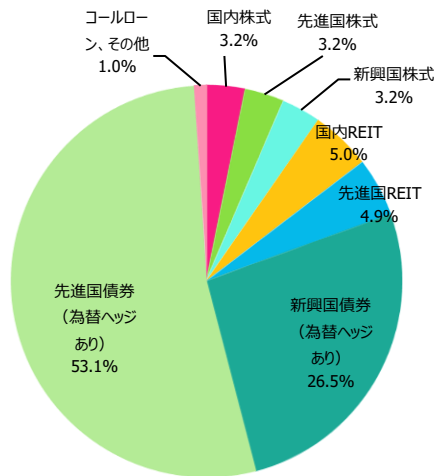
組入ファンド（為替ヘッジありおよび国内資産）の価格の推移



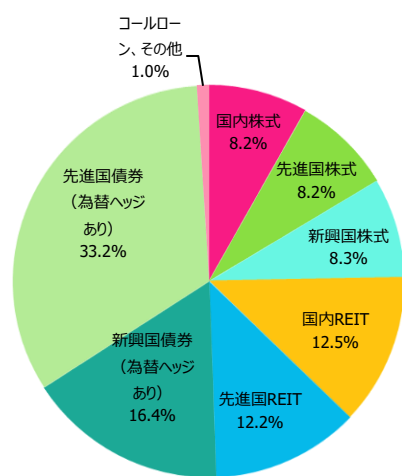
「各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較」

資産別組入ファンド比率（純資産比）

安定タイプ



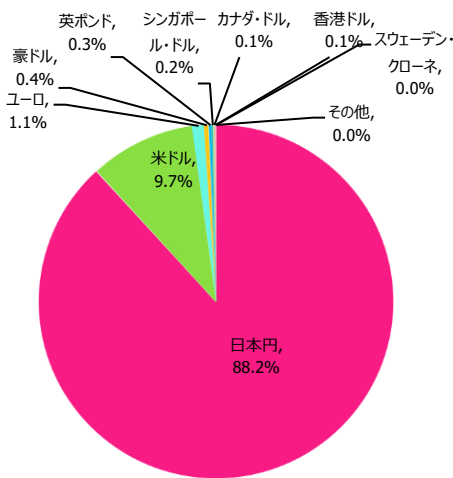
成長タイプ



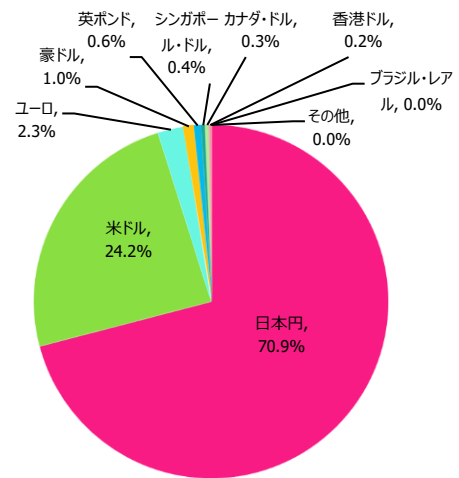
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成（純資産比）

安定タイプ



成長タイプ



※大和アセットマネジメントのデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

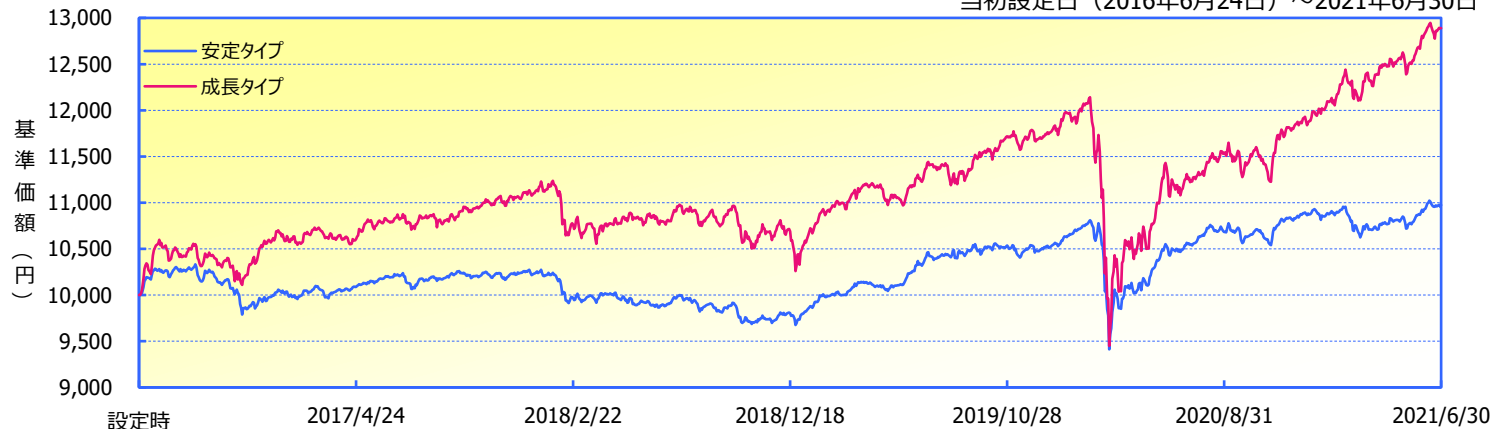
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額（分配金再投資）の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日（2016年6月24日）～2021年6月30日



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「ファンドの目的・特色」

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

「投資リスク」

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

「ファンドの費用」

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.1275%（税込）	年率 1.2375%（税込）
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.406%程度（税込）*	年率 1.510%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

* 実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

「当資料のお取り扱いにおけるご注意」

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみならず投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみならず投資元本の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）
- ▶ 当社ホームページ
▶ <http://www.ymam.co.jp/>

「販売会社」

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。